

被災者雇用開発助成金の対象者の要件が変わります

被災者雇用開発助成金とは

東日本大震災による被災離職者または被災地域に居住する求職者（被災地求職者）を、ハローワーク等（※1）の紹介により、継続して1年以上雇用することが見込まれる労働者として雇い入れた事業主に対して支給します。

※1 ハローワーク、地方運輸局、雇用関係給付金の取り扱いについての同意書を労働局に提出している有料・無料職業紹介事業者もしくは無料船員職業紹介事業者

支給額	大企業	50万円（短時間労働者を雇い入れた場合は30万円）
	中小企業	90万円（短時間労働者を雇い入れた場合は60万円）

◆平成24年10月1日から、助成金の対象となる労働者の要件が、以下のようになります。

対象労働者	平成24年9月30日までの要件	平成24年10月1日以降の要件
被災離職者	以下①～③の全てに該当する人 ①東日本大震災発生時に、被災地（※2）で就業していたこと ②震災により離職を余儀なくされたこと ③②の離職後、安定した職業についたことがないこと（*） ※2 震災に際し、災害救助法が適用された市町村の地域（東京都を除く）	変更なし 左記の要件を満たし、震災発生日から平成24年9月30日までに、ハローワーク等（※3）で求職活動（※4）を行った人のみが助成対象になります。 ※3 上記※1と同じ ※4 窓口で職業相談や職業紹介を受けること （注）震災発生時に原発事故に伴う警戒区域・計画的避難区域・緊急避難準備区域に居住していた人については、9月30日までに求職活動を行っていても助成対象になります。
被災地求職者	東日本大震災発生時に被災地域に居住しており、震災後、安定した職業についたことがない人（*） （震災により被災地域外に住所または居所を変更している人を含みます）	

（*）「安定した職業についたことがない」とは、具体的には「週所定労働時間20時間以上の労働者として6か月以上雇用されたことのない」ことをいいます。

・ご不明な点については、最寄りのハローワークまたは各都道府県労働局（職業安定部）へお問い合わせください。

